

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				事業実施の効果 ①実施した内容、成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	備考
							国庫補助額 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	社会福祉課	R6.1.9	R6.4.25	411,639,237	411,639,237	0	405,549,237	0	6,090,000	①物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり70,000円の給付を実施 対象:5795世帯 ②物価高騰に直面している住民税非課税世帯を給付金により支援することができた。 ・財源内訳のその他(F)は、R6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ・R6年度にまたがる事業であるため、R6年度の実績報告にも掲載予定
2	低所得者支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度の住民税均等割のみ課税世帯	社会福祉課	R6.3.1	R7.2.20	169,334,711	169,334,711	0	169,334,711	0	0	①物価高騰に直面する住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり100,000円の給付を実施 対象:1660世帯 ②物価高騰に直面している低所得世帯を給付金により支援することができた。 ・R6年度にまたがる事業であるため、R6年度の実績報告にも掲載予定
3	低所得者支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③R5年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において扶養される18歳以下の児童	社会福祉課	R6.3.1	R7.2.20	34,618,800	34,618,800	0	34,618,800	0	0	①物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり50,000円の給付を実施 対象:363世帯(638人) ②物価高騰に直面している低所得の子育て世帯を給付金により支援することができた。 ・R6年度にまたがる事業であるため、R6年度の実績報告にも掲載予定
10	市民生活応援商品券給付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民生活を支援するため、市民1人あたり5,000円の市民生活応援商品券を配布する。 ②商品券配布に係る補助金及び事務費 ③全市民	社会福祉課 商業振興課	R5.12.22	R6.12.27	410,297,051	410,297,051	0	184,346,000	0	225,951,051	①物価高騰に直面する市民74,547人に対し1人5,000円分の市内加盟店舗で使用可能な商品券を配布 ②対象人数74,547人の内73,900人(99.13%)に配布。 配布した商品券の内363,679,500円(配布額の98.42%)が使用・換金された。 物価高騰に直面する市民の大多数に商品券を配布することで直接的な支援ができた。
11	交通事業者等支援事業	①高齢者等交通弱者の交通手段を確保するため、エネルギー価格の高騰に直面する公共交通事業者の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持を図るための支援を行う。 ②公共交通事業者に対しての補助金 ③市内公共交通事業者	定住推進課	R6.1.1	R6.2.14	3,057,000	3,057,000	0	3,057,000	0	0	①エネルギー価格の高騰に直面する公共交通事業者の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持を図るため、支援金を交付 ②市内公共交通事業者4社に対して、支援金を交付した バス :19台 計2,033,000円 タクシー:64台 計1,024,000円 エネルギー価格の高騰に直面する公共交通事業者の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持につなげることができた。
合計						1,028,946,799	1,028,946,799	0	796,905,748	0	232,041,051	